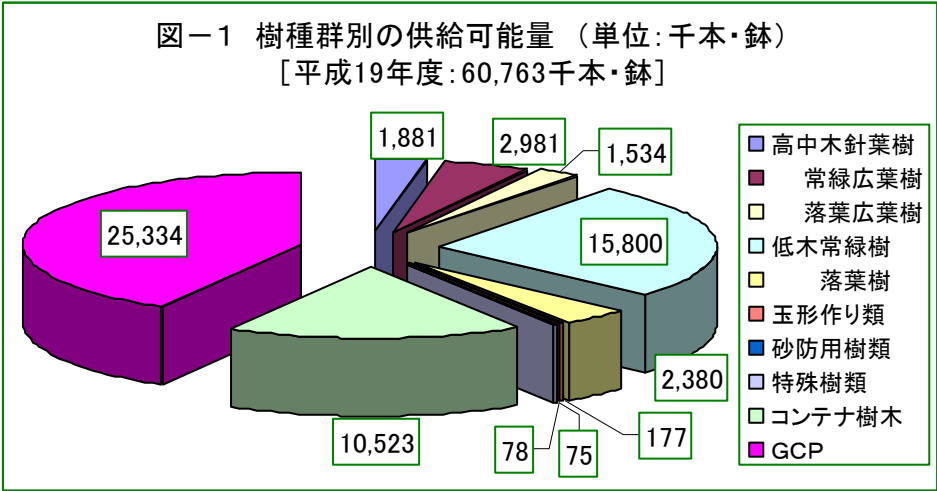


調査結果の概要



平成19年度の供給可能量は6,076万本となり、6千万本台をкаろうじて維持している。総数は、調査開始以来の最低をさらに更新し、ピーク時(平成6年度、1億7,800万本)に比べ34.1%の水準となっている(図-1)。樹種群別内訳は、グラウンドカバープランツ(GCP)が最も多く全体の41.7%、次に低木常緑樹が26.0%、3番目にコンテナ樹木が17.3%の順となる。露地栽培物のシェア41.0%に対し、コンテナ栽培物のシェアは59.0%となっている。

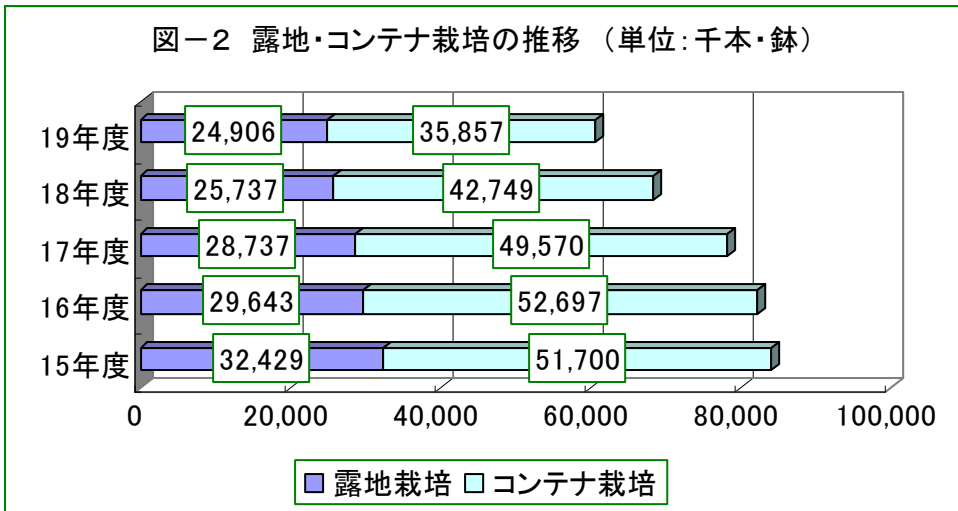
主要な樹種群について種類別の内訳をみると、GCPでは、コグマザサ240万鉢(GCP全体の9.5%)、シバザクラ類226万鉢(同8.9%)、タマリユ111万鉢(同4.4%)の構成となる。

低木常緑樹ではサツキ497万本(低木常緑樹全体の31.4%)、オオムラサキツツジ260万本(同16.5%)、ヒラドツツジ176万本(同11.1%)が上位3樹種を構成している。

コンテナ樹木は、セイヨウカナメ類53万鉢(コンテナ樹木全体の5.0%)、Cham. pi. ‘フィリフェラ・オーレア’45万鉢(同4.3%)、ヒペリカム・カリシナム40万鉢(同3.8%)が上位を占めている。

19年度の総数は対前年度比88.7%と1割以上減少し、露地物96.8%に対しコンテナ物83.9%となり、コンテナ物の減少率が露地物を大きく上回っている(図-2)。

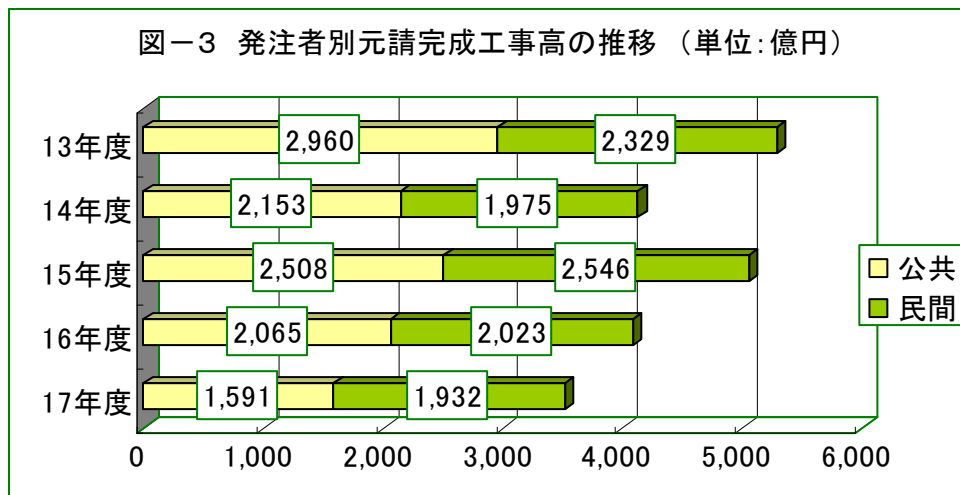
19年度露地栽培樹木の対前年度比の内訳は、高中木95.2%、低木97.4%、コンテナ栽培物は樹木、GCPともに83.9%となっていることから、コンテナ栽培物の2割弱の減少が、総数およびコンテナ物の減少を引き起こしたものである(表1)。



[需要の動向]

建設工事施工統計調査(国土交通省)によると、平成17年度の造園工事完成工事高は7,035億円、前年度に比べ11.6%の2年連続の減少となる。このうち、造園工事業種が元請で受注している金額は3,524億円(前年度比13.8%減)で、元請比率は50.1%を占める。元請比率は最近5年間で最低となる。完成工事高は平成5年度以降でみると、平成9年度まで1兆円台、平成13年度まで9千億円台、その後7千億円台の水準にある。

さらに、平成17年度の元請受注額を発注者別にみると、公共は1,591億円(45.2%)、民間は1,932億円(54.8%)となり、平成15年度と同様に再び公共シェアが50%を下回るとともに、平成5年度以降で最低の水準となる(図-3)。



公共工事の全体的状況を、「公共工事前払金保証統計」(保証事業会社協会)によって検討する。平成18年度の件数は281,175件、前年度に比較し5.4%の減少、請負金額は12兆2,838億円、前年度に比べ5.2%とやはり減少している。請負金額はこの8年間減少を続け平成11年度水準の半分(51.1%)となっている。発注者別では、市区町村が最も大きく件数で45.8%、請負金額で32.8%を占める。地域別には、関東のウェイトが最も大きく件数で18.3%、請負金額で23.4%を占める。

民間需要について、1年間に新たに造成された住宅用地の供給量を把握する住宅用地完成面積調査(国土交通省)によると、平成17年度の民間(2,610ha、85.3%)と公共(450ha、14.7%)をあわせた総数は、3,060haとなっている。平成17年度の工事1件当たり完成面積は、1,197㎡、平成14年度から3年連続して増加し、総数低減の中でも、一定の植栽可能面積を保持していると考えられる。

また、「建設工事受注動態統計調査(大手50社)」(国土交通省)をもとに、民間の建築工事の動向を把握すると、平成18年度の受注高は10兆1,197億円、前年度比4.4%の増加となり、平成15年度より4年連続で伸びている。